

特集 2

# 新環境ビジョン

TDKでは、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK環境憲章」を制定しており、これを具現化するための環境基本計画も策定しています。このたび、第二次環境基本計画「TDK環境活動2015」の良好な達成状況と変化の激しい社会動向を踏まえ、第三次環境基本計画「TDK環境活動2020」を策定し、2011年4月より活動を開始しました。



## 「TDK環境活動2020」策定

### 2020年度に「カーボンニュートラル」を達成します

「TDK環境活動2020」では、製品による環境貢献を環境活動の中心として位置付けた、電子部品業界では初めてとなる「カーボンニュートラルの達成」を目標に設定しました。TDKグループは、生産拠点での生産活動に伴う二

酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量をできるだけ少なくするとともに、製品やノウハウを通して社会でのCO<sub>2</sub>排出削減に積極的に貢献していきます。2020年度末には、貢献量が排出量を上回るように環境活動を推進します。

#### TDKの目指す「カーボンニュートラルの達成」

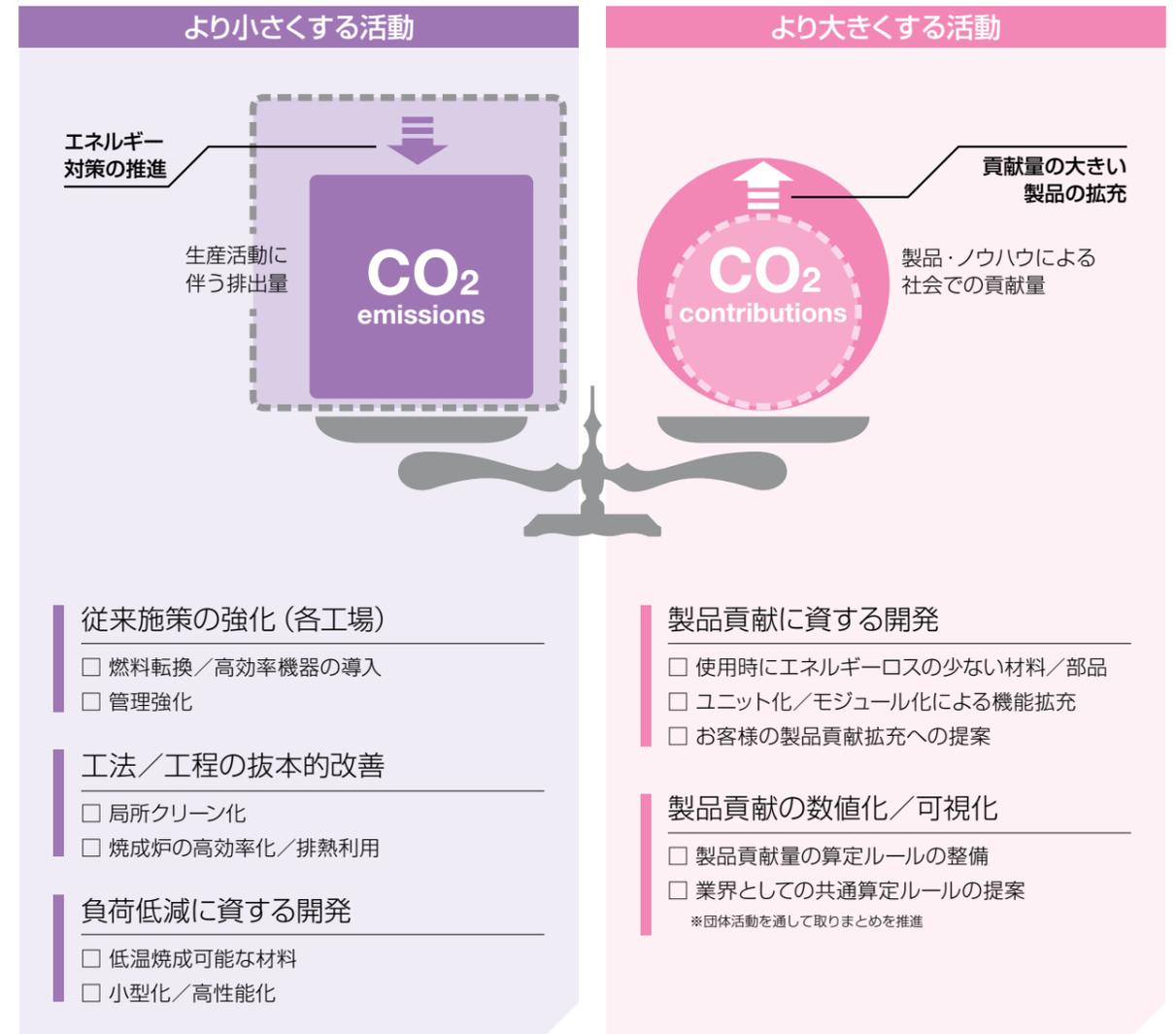
生産活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量（環境負荷量）－ 製品によるCO<sub>2</sub>排出削減量（環境貢献量） ≤ ゼロ

環境負荷あるいは環境貢献には多くの要素がありますが、「TDK環境活動2020」ではエネルギー起源のCO<sub>2</sub>の削減を最重要課題としており、そのバランスをとることが「カーボンニュートラルの達成」と定義しています。

### 「カーボンニュートラルの達成」に向けて

目標達成に向けては、環境負荷量の低減と環境貢献量の増大が重要であり、その両面から具体的な行動計画を策定しています。環境負荷量の低減のためには、生産拠点への高効率機器の導入や管理強化など従来行っている取り組みに加え、新規材料の開発や工法改善による生産効率のさらなる向上を進めます。環境貢献量の増大のた

めには、使用時のエネルギーロスの少ない部品の開発やユニット化・モジュール化による機能拡充など、環境負荷低減に資する製品の創出を推進するとともに、電子部品の環境貢献量を数値化・可視化するための算定基準を整備し、環境貢献量を定量化していきます。また、業界団体とも協力して算定基準の共通化と普及も推進します。



### 実効的な環境活動の展開

「TDK環境活動2020」では、前述の「カーボンニュートラルの達成」だけでなく、限りある資源の重要性を考え、引き続き、水資源や投入資源の有効利用、社会貢献を通しての環境負荷低減にも取り組んでいき

ます。グループ全体で取り組みを進め、毎年度の実績に基づいて活動項目や目標値を見直し、より高いレベルの環境活動を常に目指します。

# 今、求められる環境活動とは

## ～有識者との対談～

2010年9月、TDKは日本政策投資銀行による環境格付で、電子部品メーカーでは初となる「特別表彰」を受賞。  
2011年には、製品による環境貢献を前面に打ち出した「TDK環境活動2020」を策定し、4月より活動を開始しました。  
新たな環境ビジョンを打ち出したTDKの環境活動について、日本政策投資銀行 環境・CSR部長 竹ヶ原啓介氏をお迎えし、TDKの今後の環境活動に期待することについて意見を交わしました。



株式会社日本政策投資銀行  
環境・CSR部長  
竹ヶ原 啓介 氏

TDK株式会社  
安全環境室 室長  
塩川 年伸

### 外部の目からTDKの環境活動を概観する

**竹ヶ原** 当行の環境格付は、非財務情報を含めて企業価値を適切に測るというコンセプトで導入されたものです。約120の評価項目を設定していますが、その中でも主軸となるのは「環境リスク管理ができていないか」「環境への取り組みを本業につなげて成長材料としているか」という2つです。

TDKは優れた環境マネジメントシステムを持つ上に、ECO LOVE製品、SUPER ECO LOVE製品という明確なメッセージを打ち出しています。現状に甘んじることなく、より良いものを目指す姿勢も伝わり、今回の最高ランクの格付につながりました。

**塩川** そうしたお言葉をいただいて恐縮します。一層、活動の充実を図りたいと思います。

### 「TDK環境活動2020」を策定した自由な社風

**塩川** この4月より、新たな環境ビジョン「TDK環境活動

2020」を定め、活動を開始しました。製品による環境貢献という新たなテーマを設定し、2020年度には、「カーボンニュートラルの達成」を目標に設定しました。

**竹ヶ原** CO<sub>2</sub>排出量だけに注目してしまうと、できあがった製品が社会に与える本来の価値を見落としてしまいます。その点、環境貢献量という視点を新たに設定され、環境負荷量と環境貢献量という両面からのアプローチが素晴らしい点だと感じます。

**塩川** 当社は40年以上も前からオーディオ・ビデオテープ、CD-Rといった一般消費者向けの磁気・光メディア製品を製造し、高い評価を得てきました。この事業を通じて、消費者とセットメーカーの両方の顔を見てきたことが、自由な発想の土台になったと同時に、セットメーカーのみならず、消費者も含めた社会全体のことを常に考える空気を生み出しているのだと思います。

では、社会全体を見据えた環境活動とは、何をやっていけばよいか。かつては環境対応といえば公害対策や、ISO14001の認証取得などの「守り」に徹していました。しかし、新しいものを生み出すにはそれだけでは不十分です。環境活動を「守り」から「攻め」に発展させるためには何が必要かと議論を重ねる中で、カーボンニュートラルの達成という発想が生まれました。本当の意味で環境負荷をゼロにするという、法律が定める以上に厳しい目標です。それに電子部品業界で最初に取り組もうというのが私たちの挑戦です。

**竹ヶ原** CSRとは社会的な「責任」であり「義務」ではないため、法律さえ守ればよいという考え方は適さないのでしょうか。だからこそTDKのカーボンニュートラルの方針は、自社でゴールを決め取り組んでいく、本来のCSRのあり方だと思いました。

**塩川** 当社には、そういうものを自然に誰かが生み出す社風があるのだと思います。創業時からの血が流れているのでしょうか。

**竹ヶ原** 自由な発想が生まれるカルチャーがあり、それを

形にして本業の中に反映させていける。まさにそれこそがTDKの強みなのでしょうね。

### 産業の川中にあるからできること

**塩川** TDKは、材料や部品を仕入れて製品をつくり、それをセットメーカーに供給するという、いわば「川中企業」が主体です。自社だけでなく全体に目を向けなければならない立場だからこそ、環境活動の意義も大きいのだと思います。「社会が何を求めているか」を見極めながら、そこに対してどう自社の製品で貢献ができるかを考えました。

**竹ヶ原** B to Cの視線を大事にしながら川中で事業を行うというのは、本当に大変なことだと思います。社会のニーズに応える製品をつくり出すというのは非常に重要ですが、実はその社会自身がニーズを分かっているという現実もあります。ただ、「同じ性能・価格なら環境にいい製品がほしい」という願いは前提としてあり、企業から社会への提案が求められているのでしょうか。電子部品の環境への貢献量が「見える化」できれば、TDKの製品は、社会全体のCO<sub>2</sub>削減につながり、消費者のクオリティ・オブ・ライフの向上を力強く訴えていくと思います。

**塩川** 私たちの製品は、最終製品を使用する消費者にとってはあくまで部品にすぎず、その価値は実感しにくいものかもしれません。それでも、部品メーカーとしてやれることは何かと私たちは考えました。セットメーカーとも同じ議論の場につき、情報共有をして共に取り組むことが重要です。同業他社との協力で、製品のライフサイクル全体での環境負荷を数値化し、評価するという新しい試みも進めています。部品業界でもそういう指標が非常に大切になってきます。

**竹ヶ原** 環境性能への要求の高まりを受け、セットメーカーもさまざまな努力をしています。環境性能を上げるために、開発や製造工程で一時的に投入エネルギーが増えることも起こり得ます。しかし、結果としては社会全体での環境負荷は低減されます。増えた一部分にだけ注目してしまうと正しく問題をとらえられません。



竹ヶ原 啓介 (たけがはら けいすけ) 氏  
一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)に入行。ドイツ駐在、調査部や政策企画部、公共ソリューション部CSR支援室課長などを経て、現職。その他、中央環境審議会 総合政策部会「環境と金融に関する専門委員会」委員、環境省「環境ビジネス市場規模・雇用規模調査 対象業種・サービス検討委員会」委員などを務める。

**塩川** おっしゃる通りですね。製品の魅力と同期させたエネルギーの改善内容をどうアピールしていくかは重要で、可能な限り根拠となる数字を出して、環境に関わる各要素の「見える化」を進めています。

### 情報の出し手と受け手が共に高めあっていく

**竹ヶ原** 現状ではやはり基準となるのはCO<sub>2</sub>排出量ですが、今後はレアメタルなど希少資源への対応や生物多様性、人権保護に向けた取り組みなどの指標化も考えられるのではないのでしょうか。川中にいるという立場を活かして、川上、川下の企業ともコミュニケーションをとって多角的な取り組みを進めていただくことを期待しています。

**塩川** そのためには社内の意識統一も大切になってきます。その重要性を上層部が十分に理解し、トップダウンで全社に浸透させていかなければなりません。

**竹ヶ原** 一方で、社外にいる情報の受け手の評価姿勢も大切なのでしょう。金融業界にいる私たちも責任の一端を担っていると感じます。評価する側もレベルを上げて、正しくその価値を認めることができなければ、環境活動に取り組む現場の方々が報われません。

**塩川** 社外からいただく評価は、現場にとっても大きなやりがいになります。社会から評価されることは重要です。

**竹ヶ原** TDKが始めた「攻め」の環境活動の価値をきちんと見極めて評価軸を確立すれば、それに追随する他社も現れてくるでしょう。そうした良い流れをつくり、評価者も実務者も共に高めあっていくことができれば素晴らしいと思います。